

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月14日

【四半期会計期間】 第1期第3四半期(自 2023年4月3日 至 2023年6月30日)

【会社名】 B B D イニシアティブ株式会社

【英訳名】 BBD Initiative Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 グループCEO 稲葉 雄一

【本店の所在の場所】 東京都港区愛宕二丁目5番1号

【電話番号】 03-5405-8120

【事務連絡者氏名】 取締役 グループCFO 佐藤 幸恵

【最寄りの連絡場所】 東京都港区愛宕二丁目5番1号

【電話番号】 03-5405-8120

【事務連絡者氏名】 取締役 グループCFO 佐藤 幸恵

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第 1 期 第 3 四半期連結 累計期間
会計期間		自 2022年10月 1 日 至 2023年 6 月30日
売上収益 (第 3 四半期連結会計期間)	(千円)	2,651,625 (908,541)
税引前四半期利益	(千円)	106,474
親会社の所有者に帰属する 四半期利益 (第 3 四半期連結会計期間)	(千円)	82,819 (5,816)
親会社の所有者に帰属する 四半期包括利益	(千円)	85,484
親会社の所有者に帰属する持分	(千円)	1,139,838
資産合計	(千円)	3,747,006
基本的 1 株当たり四半期利益 (第 3 四半期連結会計期間)	(円)	15.93 (1.11)
希薄化後 1 株当たり四半期利益	(円)	15.86
親会社所有者帰属持分比率	(%)	30.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	361,836
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	288,589
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	177,362
現金及び現金同等物の 四半期末残高	(千円)	618,843

- (注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)により作成した要約四半期連結財務諸表に基づいております。
3. 当社は2023年 4 月 3 日設立のため、前連結会計年度以前に係る記載はしておりません。
4. 当四半期連結会計期間は、当社設立後最初の四半期連結会計期間ですが、「第 3 四半期連結会計期間」として記載しております。
5. 第 1 期第 3 四半期連結累計期間および第 1 期第 3 四半期連結会計期間の要約四半期連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となったナレッジスイート株式会社の要約四半期連結財務諸表を引き継いで作成しております。
6. 当第 3 四半期会計期間における希薄化後 1 株当たり四半期利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、基本的 1 株当たり四半期利益と同額にて表示しております。

#### 2 【事業の内容】

当社は、2023年 4 月 3 日に単独株式移転によりナレッジスイート株式会社（提出日現在はブルーテック株式会社）の完全親会社である純粋持株会社として設立され、当社グループ会社の経営管理およびそれに付帯する業務を行っております。当社グループ(当社および当社の子会社)は、当社、連結子会社 4 社により構成されており、「デジタルトランスフォーメーション(DX)事業」「ビジネスプロセスアウトソーシング(BPO)事業」の 2 つのセグメントから構成されております。なお、当社は2023年 6 月 1 日付で、当社連結子会社であるナレッジスイート株式会社が有する株式の一部を当社に承継させることを目的に、会社分割(吸収分割)を実施しております。

また、2023年 6 月 1 日付で、当社の子会社であるナレッジスイート株式会社と当社の子会社(孫会社)である株式会社DXクラウドは、ナレッジスイート株式会社を存続会社、株式会社DXクラウドを消滅会社とした吸収合併を行い、商号を「ブルーテック株式会社」に変更しております。

## (1) D X 事業

D X 事業は、営業活動の可視化、営業活動の自動化を目指す法人向けマルチテナント型クラウドサービスとして開発した統合型営業・マーケティング支援 S a a S の開発・販売及び顧客企業のカスタマーサクセスへ導く導入支援サービスを提供することで、中堅・中小企業の D X を支援する事業を展開しております。主なサービスは以下のとおりです。

### S a a S

当社グループの S a a S (クラウドサービス)は、主にビジネスに必要な C R M / S F A を軸にグループウェア、マーケティングオートメーション、名刺管理サービスなどが全て連携統合された、中堅・中小企業にジャストフィットした営業・マーケティング支援 S a a S です。主に法人営業向け企業における営業活動を、潜在顧客の発掘(コンタクト)から、見込み客(リード)の獲得、見込み客の育成、該当担当者へのアプローチ、商談、案件化、解決策提案、受注といった一連のマーケティング・営業プロセスを個別定義し、各プロセスで効率化、標準化するための業務改善を支援する、個別最適化された S a a S をオールインワンで提供しております。また、S a a S (クラウドサービス)の売上収益は、サブスクリプション(サービス提供における月額利用料)型課金モデルであり、既存契約のサブスクリプション契約料に加え、新規契約及びプラン変更に伴う増加額と解約による減少額を差し引いた純増額が毎月積み上がるストック型となっております。

### [ Knowledge Suite (ナレッジスイート) ]

ナレッジスイートは、営業活動における商談管理のための S F A 及び顧客管理のための C R M、社内コミュニケーション活性化のためのグループウェアをシームレスに統合したビジネス S a a S であり、次の特長があります。

#### a) 営業活動の可視化

登録された営業先担当者、名刺管理、商談、営業報告(営業日報)、スケジュール、ファイル等、顧客企業に関連するすべての情報を時系列に紐づけ、可視化することを可能にします。

また、営業フェーズ、受注見込み、次に取るべき営業活動及び複数の担当者で進行している営業案件をメンバー全員がリアルタイムに状況を把握することができること、営業報告(営業日報)とスケジュールを手間なく連携する当社独自の技術(特許第6097428号 発明名称:報告書作成支援システム)等により、効率的かつ戦略的な営業活動を展開することが可能となります。

#### b) どこまでもつながる

プロジェクトによってつながる社内外の企業の垣根を越え、物理的に離れた場所でも安全な情報共有を実現し、在宅勤務等のリモートワーク環境でもプロジェクトの業務効率を大幅に向上させることを可能にします。

また、S F A アプリケーションや C R M アプリケーションなど実装されているアプリケーションはすべてのデータが連動しており、1画面で操作することで効率的な運用が可能となります。

#### c) 独自のサブスクリプション課金モデル

ユーザー数無制限かつ蓄積データ量に応じて月額利用料が変動する、「ユーザー数無制限/蓄積型ストレージ課金モデル」を採用し、顧客企業の成長に応じて利用料が増加する料金設定となります。

## カスタマーサクセス

カスタマーサクセスは、主として当社 S a a S (クラウドサービス)導入企業に対して、カスタマーサクセスを目的とした初期設定、操作方法の教育及びデータ項目の設計支援等の導入時の運用定着支援、及び顧客企業の S a a S 連携課題を解決する目的として、システム間連携開発支援を提供しております。

### カスタマーサクセスとは?

当社の S a a S は、毎月の利用料を積み上げて継続的な収益を長期的かつ、安定的に確保できる収益構造(サブスクリプション)となっております。一方、導入企業の利用継続は初期段階の導入課題、運用課題を解決する必要があります。カスタマーサクセスは、導入初期段階の課題を解決し、継続的な運用サポートを提供し、顧客の成功へ導く重要な役割として、毎月の利用料とは別に導入支援サービス(初期費用)を提供しております。なお、カスタマーサクセスは初期段階のスポット収益のため、単体では安定的な収益が生まれにくい収益構造(フロー)ではありますが、S a a S の長期継続利用を促進していることから、カスタマーサクセスと S a a S とは互いにシナジー効果を生む構造となっております。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生はありません。

なお、当社グループと従前ナレッジスイート株式会社(以下「ナレッジスイート」という。)の連結グループの範囲に実質的な変更がないため、ナレッジスイートが2022年12月22日に提出した有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」の内容と同様であり、重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。当社は2023年4月3日付で単独株式移転により設立され、当第3四半期連結累計期間より第1期として初めて要約四半期連結財務諸表を作成しておりますが、従前のナレッジスイートの連結グループの範囲に実質的な変更がないことから、ナレッジスイートの2022年9月期第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)および同連結会計年度末(2022年9月30日)を比較情報として用いております。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間(2022年10月1日～2023年6月30日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の収束と社会経済活動の正常化の動きが見られたものの、資源・原材料価格の高騰と物価上昇、急激な為替変動などによる経済活動への影響が懸念され、先行き不透明な状況が続いております。

一方で新型コロナウイルス感染症対策を契機としたテレワーク等働き方改革が加速し、デジタルトランスフォーメーション(DX)への機運の高まりによる営業DX化が中堅・中小企業においても徐々に浸透してきており、また生産労働人口の減少に伴うIT人材不足への懸念が増している状況において、当社グループの提供サービスへの需要は、より一層高まっているものと認識しております。

このような状況下において、当社グループは2023年4月3日より組織再編に伴う新たに掲げた「ありがとうをX-Tech(クロステック)する」を経営理念に、「Digital Inclusion(デジタルインクルージョン)～テクノロジーを通じて、世界中の人々が参加し、平等に利益を受ける機会を提供することで社会に希望を与える～」をビジョンに掲げ、再スタートしました。また、2022年9月期を初年度とする「中期経営計画2024」の達成に向け、成長戦略である「事業収益(シェア)拡大」及び「プロダクト・サービスの強化」を引き続き推進してまいりました。

具体的には、企業の売上・生産性向上への貢献を可能にする統合型SFA/CRMクラウドサービス「Knowledge Suite(ナレッジスイート)」を中心とした中堅・中小企業向けSaaSシェア拡大、サブスクリプションビジネス拡大のため、営業体制強化へ向けた組織再編及び新人育成強化、サービス利用継続を促進するカスタマーサクセス推進を実施してまいりました。また、2022年10月に開始したタレントテック事業における有名タレントの写真素材をサブスクリプションで提供し、企業のブランディング活動やPRを支援する広告体験サービス「ビジネスブースト」の拡販を推進してまいりました。また、マーテック事業の主力サービスであるBtoB営業リスト作成サービス「Papattoクラウド(パパットクラウド)」とともに、リードジェネレーション(見込み顧客発掘)領域における企業のDX化を推進してまいりました。さらにIT人材不足を背景としたIT人材を提供する「システムエンジニアリングサービス(SES)」の販売体制強化を推進してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上収益は2,651,625千円(前年同期比10.7%増)、営業利益は116,232千円(前年同期比44.4%増)、税引前四半期利益は106,474千円(前年同期比52.7%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益82,819千円(前年同期比17.6%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### DX事業

当第3四半期連結累計期間においては、販売パートナーの新規開拓活動及び深耕活動による拡販支援、効率の高い展示会への積極的な参加等によるマーケティング・プロモーション活動を引き続き注力しつつ、新たに立ち上げたインサイドセールス体制の強化による、リード(見込み顧客)獲得の拡大を図るなど販売チャネル強化を進めてまいりました。

また、「Knowledge Suite」と高い相乗効果を発揮するBtoB営業リスト作成サービス「Papattoクラウド」

等、グループ会社及び提携先パートナーによるR P Aサービス等の同時提案やクロスセルといった取り組みを推進し、「ビジネスブースト」の利用企業の拡大が進み始めたことで、S a a S売上収益は前年同期比31.3%増、グループS a a S A R R ( 1)は1,541百万円となりました。

これらの結果、売上収益は1,289,330千円(前年同期比19.4%増)、セグメント利益は292,921千円(前年同期比64.6%増)となりました。

- 1 グループS a a S A R R: 2022年12月末時点のO E Mを除く当社及び当社グループが提供する全てのS a a Sにおける各四半期末時点のMRRの12倍で算出。  
A R RはAnnual Recurring Revenueの略。年次経常収益。  
M R RはMonthly Recurring Revenue。月間経常収益。

#### B P O事業

当第3四半期連結累計期間においては、引き続き高いI T人材需要を背景に積極的な営業活動を進めたものの、I T人材不足による新規開発プロジェクト案件における機会損失が発生し、S E S売上収益は前年同期比4.7%増となりました。

これらの結果、売上収益は1,362,295千円(前年同期比3.6%増)、セグメント利益は184,838千円(前年同期比10.4%増)となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は1,151,613千円となり、前連結会計年度末に比べ95,900千円減少しました。これは主に、現金及び現金同等物の減少104,115千円、その他の流動資産の減少43,950千円、営業債権及びその他の債権の増加50,312千円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の非流動資産は2,595,392千円となり、前連結会計年度末に比べ411,710千円増加しました。これは主に、使用権資産の増加257,146千円、無形資産の増加149,427千円によるものであります。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の資産合計は3,747,006千円となり、前連結会計年度末に比べ315,810千円増加しました。

### (負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は1,590,095千円となり、前連結会計年度末に比べ75,261千円増加しました。これは主に、契約負債の増加59,923千円、リース負債の増加33,926千円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の非流動負債は1,017,071千円となり、前連結会計年度末に比べ124,235千円増加しました。これは主に、リース負債の増加220,193千円、有利子負債の減少96,079千円によるものであります。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の負債合計は2,607,167千円となり、前連結会計年度末に比べ199,497千円増加しました。

### (資本)

当第3四半期連結会計期間末の資本は1,139,838千円となり、前連結会計年度末に比べ116,313千円増加しました。これは主に、四半期利益の計上による増加82,819千円、新株の発行20,980千円によるものであります。

これらの結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末に比べ0.6ポイント増加し、30.4%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前第3四半期連結累計期間に比べ230,202千円減少し、618,843千円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は361,836千円(前第3四半期連結累計期間は239,313千円の獲得)となりました。

これは主に、税引前四半期利益106,474千円、減価償却費及び償却費234,442千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は288,589千円（前第3四半期連結累計期間は171,266千円の使用）となりました。これは主に、無形資産の取得による支出273,865千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は177,362千円（前第3四半期連結累計期間は102,548千円の獲得）となりました。これは、短期借入金の純増加額32,506千円、社債の発行による収入98,090千円、長期借入金の返済による支出229,518千円、リース負債の返済による支出99,421千円、株式の発行による収入20,980千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は22,339千円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、従業員数に著しい増減はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

重要な契約は次のとおりであります。

- (1) 当社は、2023年4月3日開催の取締役会において、2023年6月1日を効力発生日として、ナレッジスイート株式会社を吸収分割会社、当社を吸収分割承継会社として、ナレッジスイート株式会社から当社に対してナレッジスイート株式会社の有する一部の子会社株式に係る権利義務を承継する吸収分割を行うことを決議いたしました。承継する資産は、株式会社アーキテクトコアの普通株式60株、ネットビジネスサポート株式会社の普通株式300株、ブーストマーケティング株式会社の普通株式900株です。分割に際して交付する金銭その他の財産の交付はありません。
- (2) 当社は、2023年4月3日開催の取締役会において、2023年6月1日を効力発生日として、当社の完全子会社であるナレッジスイート株式会社を吸収合併存続会社とし、当社の子会社（孫会社）である株式会社DXクラウドを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行い、同日付でナレッジスイート株式会社の商号を「ブルーテック株式会社」に変更することを決議いたしました。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,099,200
計	17,099,200

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,276,221	5,276,221	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数は100 株であります。
計	5,276,221	5,276,221	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2023年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項ありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項ありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月3日 (注1)	5,196,221	5,196,221	700,696	700,696	195	195
2023年4月30日 (注2)	80,000	5,276,221	33,320	734,016	33,320	33,515

(注) 1. 発行済株式総数及び資本金の増加は、2023年4月3日に単独株式移転により当社が設立されたことによるものです。

2. 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加であります。

割当先	当社取締役( )	3名
	当社子会社の取締役	8名
	当社子会社の従業員	8名

( ) 監査等委員である取締役を除く

発行価格	833円
資本組入額	416.5円



(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第 3 四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第 3 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができません。また、当社は2023年 4 月 3 日に単独株式移転により完全親会社として設立されたため、直近の基準日である2023年 3 月31日現在の株主名簿の記載内容も確認できず、記載することができません。

## 2 【役員の状況】

当社は、2023年4月3日に単独株式移転により純粋持株会社として設立され、当事業年度が第1期となるため、当四半期報告書提出日現在における当社役員の状況を記載しております。なお、設立日である2023年4月3日から当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

男性5名 女性1名(役員のうち女性の比率16.7%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	稲葉 雄一	1968年4月29日	1998年2月 ㈱博報堂キャブコ(現㈱博報堂DYキャブコ) 入社 1998年7月 ㈱メンバーズ 入社 1999年2月 ㈱インビリック電通(現㈱電通ダイレクト) 入社 2001年4月 ㈱電通テック 入社 2006年10月 ブランドダイアログ㈱(現ブルーテック㈱) 設立 代表取締役社長 2021年1月 ㈱イタミアート 社外取締役(現任) 2022年10月 ブーストマーケティング㈱ 代表取締役社長(現任) 2023年4月 当社 代表取締役社長 グループCEO(現任)	注2	1,375,747
取締役	柳沢 貴志	1974年9月8日	1997年4月 ㈱NTTメディアスコープ(現㈱NTTアド) 入社 2001年7月 ㈱電通テック 入社 2007年11月 ブランドダイアログ㈱(現ブルーテック㈱) 入社 常務取締役 2008年5月 同社取締役 マーケティング本部長 2016年12月 同社取締役 コーポレートビジネスユニット長 2018年6月 ㈱フジソフトサービス(現㈱アーキテクトコア) 監査役 2018年10月 ビクタス㈱(現㈱アーキテクトコア) 監査役(現任) 2018年12月 ナレッジスイート㈱(現ブルーテック㈱) 常務取締役執行役員 2021年3月 株式会社インプリム 監査役(現任) 2022年10月 ブーストマーケティング㈱ 取締役(現任) 2023年4月 当社 取締役(現任) 2023年4月 ナレッジスイート㈱(現ブルーテック㈱) 監査役(現任)	注2	212,500
取締役	佐藤 幸恵	1970年9月21日	2007年12月 新日本監査法人(現EY新日本有限責任監査法人) 入社 2014年8月 公認会計士登録 2015年7月 佐藤幸恵公認会計士事務所 所長 2016年7月 ㈱ロジック 監査役 2019年1月 ナレッジスイート㈱(現ブルーテック㈱) 入社 執行役員 経営戦略室 室長 2019年6月 同社執行役員 コーポレートビジネスユニット 経理財務部 部長 兼 経営戦略室 室長 2019年7月 ㈱アーキテクトコア 取締役(現任) 2021年10月 ナレッジスイート㈱(現ブルーテック㈱) 執行役員 コーポレート本部 本部長 経理財務部 部長 兼 経営戦略室 室長(現任) 2023年4月 当社 取締役グループCFO(現任) 2023年4月 ナレッジスイート㈱(現ブルーテック㈱) 取締役(現任)	注2	2,017

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	伊香賀 照宏	1984年2月18日	2007年12月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ) 入社 2011年5月 公認会計士登録 2012年11月 上海邁伊茲諮詢有限公司 入社 2013年9月 ファーサイト会計事務所(現税理士法人ファーサイト) 入社 2013年12月 税理士登録 2016年8月 (株)MUGENUP 監査役(社外)(現任) 2016年9月 税理士法人ファーサイト 代表社員 2018年12月 ナレッジスイート(株)(現 ブルーテック(株)) 取締役(監査等委員) 2021年3月 timelily株式会社設立 代表取締役社長(現任) 2023年4月 当社 取締役(監査等委員)(現任)	注3	
取締役 (監査等委員)	和田 信雄	1948年12月13日	1972年4月 (株)富士通 入社 1989年6月 同社大阪支店第二金融部長代理 1991年4月 同社本社第一金融統括第一部長 1995年4月 同社本社第一金融統括 1999年4月 同社関西支社長 2005年4月 富士通エフ・アイ・ピー(株) 入社 取締役営業本部長 2009年6月 富士通エフ・アイ・ピー・システムズ(株) 入社 取締役副社長 2013年6月 Sales Create 起業(個人事業主) 2017年5月 ナレッジスイート(株)(現 ブルーテック(株)) 取締役 2018年12月 ナレッジスイート(株)(現 ブルーテック(株)) 取締役(監査等委員) 2023年4月 当社 取締役(監査等委員)(現任)	注3	4,000
取締役 (監査等委員)	三浦 謙吾	1980年7月1日	2010年12月 弁護士登録(東京弁護士会) 2011年1月 みらい総合法律事務所 入所 2015年3月 ナレッジスイート(株) 監査役 2017年10月 銀座高岡法律事務所 設立(現任) 2018年12月 ナレッジスイート(株)(現 ブルーテック(株)) 取締役(監査等委員) 2022年5月 B W P a y L i m i t e d (株) (現任) 2022年5月 B W システム(株) (現任) 2023年4月 当社 取締役(監査等委員)(現任)	注3	
計					1,594,264

(注) 1 . 取締役 伊香賀照宏、和田信雄及び三浦謙吾は、監査等委員である社外取締役であります。

2 . 2023年4月3日から2023年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 . 2023年4月3日から2024年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

当社は2023年4月3日に設立され、当四半期報告書は設立第1期目として提出するため、前連結会計年度および前年同四半期との対比は行っていません。なお、第3四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)および第3四半期連結累計期間(2022年10月1日から2023年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となったナレッジスイート株式会社の要約四半期連結財務諸表を引き継いで作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年10月1日から2023年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいた連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は以下のとおりであります。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の改正に的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し情報収集に努めるとともに、会計専門誌の購読及び各種セミナーに参加しております。

(2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表等を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針及び会計指針を作成し、それらに基づいて会計処理を行っております。

## 1 【要約四半期連結財務諸表】

## (1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産</b>		
流動資産		
現金及び現金同等物	12	618,843
営業債権及びその他の債権	12	480,044
棚卸資産		935
その他の金融資産		3,255
その他の流動資産		48,534
流動資産合計		<u>1,151,613</u>
非流動資産		
有形固定資産		54,830
使用権資産		451,197
のれん		628,060
無形資産		1,256,950
その他の金融資産	12	103,478
繰延税金資産		100,874
非流動資産合計		<u>2,595,392</u>
資産合計		<u><u>3,747,006</u></u>

(単位：千円)

	注記	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	12	166,454
契約負債		91,047
有利子負債	12	1,027,033
リース負債		126,709
未払法人所得税		24,878
その他の流動負債		153,973
流動負債合計		1,590,095
非流動負債		
有利子負債	12	656,631
リース負債		301,880
引当金		39,401
繰延税金負債		19,158
非流動負債合計		1,017,071
負債合計		2,607,167
資本		
資本金	9	734,016
資本剰余金	9	258,122
利益剰余金		147,567
その他の資本の構成要素		132
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,139,838
資本合計		1,139,838
負債及び資本合計		3,747,006

## (2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

## 【要約四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
売上収益	6,7	2,651,625
売上原価		1,479,769
売上総利益		1,171,855
販売費及び一般管理費		1,057,963
その他の収益		5,070
その他の費用		2,730
営業利益	6	116,232
金融収益		3
金融費用		9,761
税引前四半期利益		106,474
法人所得税費用		23,654
四半期利益		82,819
四半期利益の帰属		
親会社の所有者		82,819
四半期利益		82,819
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	10	15.93
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10	15.86

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	注記	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上収益	6,7	908,541
売上原価		507,145
売上総利益		401,395
販売費及び一般管理費		379,792
その他の収益		338
その他の費用		139
営業利益	5	21,801
金融収益		-
金融費用		2,738
税引前四半期利益		19,062
法人所得税費用		13,245
四半期利益		5,816
四半期利益の帰属		
親会社の所有者		5,816
四半期利益		5,816
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	10	1.11
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10	1.11



## 【要約四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益		82,819
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融商品		2,665
その他の包括利益合計		2,665
四半期包括利益		85,484
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者		85,484
四半期包括利益		85,484

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	注記	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益		5,816
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融商品		-
その他の包括利益合計		-
四半期包括利益		5,816
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者		5,816
四半期包括利益		5,816

## (3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

当第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素		
2022年10月1日残高	700,696	260,806	64,747	192	2,533	1,023,525	1,023,525
四半期利益	-	-	82,819	-	-	82,819	82,819
その他の包括利益	-	-	-	-	2,665	2,665	2,665
四半期包括利益合計	-	-	82,819	-	2,665	85,484	85,484
新株の発行	10,490	10,490	-	-	-	20,980	20,980
株式移転による増減	10,490	10,490	-	-	-	-	-
自己株式の消却	-	192	-	192	-	-	-
株式報酬取引	33,320	23,471	-	-	-	9,848	9,848
所有者との取引額等合計	33,320	2,684	-	192	-	30,828	30,828
2023年6月30日残高	734,016	258,122	147,567	-	132	1,139,838	1,139,838

## (4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	注記	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期利益（は損失）		106,474
減損損失		218
減価償却費及び償却費		234,442
金融収益		3
金融費用		9,761
棚卸資産の増減額（は増加）		1,402
営業債権及びその他の債権の増減額 （は増加）		50,312
営業債務及びその他の債務の増減額 （は減少）		9,621
契約負債の増減額（は減少）		59,923
その他		27,467
小計		398,994
利息の受取額		3
利息の支払額		9,947
法人所得税の支払額		32,288
法人所得税の還付額		5,074
営業活動によるキャッシュ・フロー		361,836
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出		1,704
無形資産の取得による支出		273,865
その他		13,019
投資活動によるキャッシュ・フロー		288,589
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）		32,506
長期借入金の返済による支出		229,518
社債の発行による収入		98,090
リース負債の返済による支出		99,421
株式の発行による収入		20,980
財務活動によるキャッシュ・フロー		177,362
現金及び現金同等物の減少額		104,115
現金及び現金同等物の期首残高		722,959
現金及び現金同等物の四半期末残高		618,843

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

B B D イニシアティブ株式会社（以下、「当社」という。）は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所グロース市場に株式を上場しております。登記上の本社の住所は東京都港区愛宕二丁目5番1号であります。本要約四半期連結財務諸表は2023年6月30日を基準日とし、当社及びその子会社（以下、「当社グループ」という。）より構成されております。当社グループはD X 事業及びB P O 事業を営んでおります。

### 2. 作成の基礎

#### (1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、ナレッジスイート株式会社（以下、「ナレッジスイート」という。）が2022年12月22日に提出した同社の2021年10月1日から2022年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

#### (2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、注記「3. 重要な会計方針」に記載のとおり、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

#### (3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を切り捨てて表示しております。

### 3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、当社グループと従前のナレッジスイートの連結グループの範囲に重要な変更はなく実質的に同じため、ナレッジスイートが2022年12月22日に提出した有価証券報告書に記載した「重要な会計方針」の内容と同様であり、同社が2022年9月30日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針から重要な変更はありません。

### 4. 重要な会計上の見積り及び判断の利用

当社グループは、要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。これらの見積り及び仮定は、経営者の最善の判断に基づいております。しかし、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

見積り及び仮定は継続して見直しており、見積りの変更による影響は、見積りを変更した期間及び将来の期間において認識しております。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断は、当社グループと従前のナレッジスイートの連結グループの範囲に重要な変更はなく実質的に同じのため、ナレッジスイートが2022年12月22日に提出した有価証券報告書に記載した「重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断」の内容と同様であり、同社が2022年9月30日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針から重要な変更はありません。

### 5. 連結の範囲の変更

本要約四半期連結財務諸表における連結範囲は、2022年9月30日に終了した前連結会計年度に係る連結財務諸表から重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社D X クラウド（以下、「D X クラウド」という。）は、連結子会社であるナレッジスイートを存続会社とする吸収合併により消滅しております。また、当社の連結子会社であったナレッジスイートは、ブルーテック株式会社へ商号変更しております。

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しております。

当社グループは、経営組織の形態、製品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、「DX事業」及び「BPO事業」の2つを報告セグメントとしております。

「DX事業」は、営業活動の可視化、営業活動の自動化を目指す法人向けマルチテナント型クラウドサービスとして開発した統合型営業・マーケティング支援 SaaS の開発・販売及び顧客企業のカスタマーサクセスへ導く導入支援サービスを提供することで、中堅・中小企業のDXを支援する事業を展開しております。

「BPO事業」は、主に企業のマーケティング課題・システム課題を解決支援するWEBマーケティング支援、各種システムの受託開発・保守及び顧客企業へのシステムエンジニアリング（IT人材リソース）を提供するビジネスプロセスアウトソーシング事業を展開しております。

(2) 報告セグメントの収益及び業績に関する情報

報告セグメントの会計方針は、「3. 重要な会計方針」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの収益及び業績に関する情報は、次のとおりです。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

	(単位：千円)				
	DX事業	BPO事業	合計	調整額	要約四半期 連結損益計算書 計上額
売上収益					
外部顧客からの売上収益	1,289,330	1,362,295	2,651,625	-	2,651,625
セグメント間の売上収益	7,853	39,292	47,146	47,146	-
合計	1,297,184	1,401,587	2,698,771	47,146	2,651,625
セグメント利益	292,921	184,838	477,759	361,527	116,232
金融収益	-	-	-	-	3
金融費用	-	-	-	-	9,761
税引前四半期利益	-	-	-	-	106,474

(注) 1. セグメント間の取引は市場実勢価格に基づいております。

2. セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用によるものであります。

3. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

	(単位：千円)				
	DX事業	BPO事業	合計	調整額	要約四半期 連結損益計算書 計上額
売上収益					
外部顧客からの売上収益	464,555	443,985	908,541	-	908,541
セグメント間の売上収益	780	10,187	10,967	10,967	-
合計	465,336	454,172	919,508	10,967	908,541
セグメント利益	126,968	39,987	166,955	145,154	21,801
金融収益	-	-	-	-	-
金融費用	-	-	-	-	2,738
税引前四半期利益	-	-	-	-	19,062

(注) 1. セグメント間の取引は市場実勢価格に基づいております。

2. セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用によるものであります。

3. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

## 7. 売上収益

当社グループは、売上収益をサービス種類別に分類しております。分解した売上収益と報告セグメントとの関連は、次のとおりです。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

		(単位：千円)
報告セグメント	サービス	顧客との契約から認識した収益
D X 事業	S a a S	1,165,579
	カスタマーサクセス	123,751
B P O 事業		1,362,295
合計		2,651,625

## 8. 企業結合

当第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

(共通支配下の取引等)

(単独株式移転による持株会社体制への移行)

ナレッジスイート株式会社(以下「ナレッジスイート」という)は、2022年11月25日開催の取締役会において、2023年4月3日を期日とするナレッジスイート単独による株式移転(以下「本株式移転」という。)により、ナレッジスイートを株式移転完全子会社とする株式移転設立完全親会社持株会社(以下「当社」という。)を設立することを決議し、2022年12月21日開催のナレッジスイート第16回定時株主総会において承認、可決されました。

### 1. 本株式移転による持株会社体制への移行の目的

#### 背景及び目的

当社グループは「Change The Business～中小企業のビジネスを変え、日本経済の活性化に貢献する～」をパーパスに、「脳力をフル活用できる世界へ。」をビジョンに掲げ、2022年9月期を初年度とする「中期経営計画2024」の達成に向けた成長戦略である「事業収益(シェア)拡大」及び「プロダクト・サービスの強化」を推進しております。

成長事業であるDX事業においては、順調に拡大を続ける中堅・中小企業向けセールスDX市場の成長率を超える速さで成長させていくとともに、新たなDX領域の成長分野へも積極的に挑戦し、企業価値の持続的成長を目指すため、ナレッジスイートを持株会社と事業会社に分離した持株会社体制に移行することといたしました。移行の目的は以下のとおりです。

#### グループ経営戦略機能の強化

主力事業であるDX事業において、セールスDXをはじめとしたDX領域へ継続的・安定的な拡大を図るとともに、成長性・収益性の高い事業領域に積極的に挑戦し、持続的成長の実現を目指すことが重要な課題と考えております。持株会社体制に移行することにより、M&Aや新規事業創出に戦略的かつ機動的に対応できる組織体制を構築し、グループ経営戦略機能の強化を図ります。

#### グループ間事業シナジーの創出

グループ全体の人的資本を積極的に活用し、グループ間の求心力、一体感を高め、グループ間事業シナジーを創出します。

#### 各事業会社の自律的経営と経営者人材の育成

各事業会社の権限と責任を明確化し、自律的な経営の推進により、意思決定の迅速化による効率的かつ機動的な事業運営を図るため、事業会社における経営経験の機会を積極的に創出し、次世代グループ経営人材の育成を図ります。

## 2. 株式移転による持株会社設立の要旨

### (1) 本株式移転の日程

定時株主総会基準日	2022年9月30日
株式移転計画承認取締役会	2022年11月25日
株式移転計画承認定時株主総会	2022年12月21日
上場廃止日	2023年3月30日
持株会社設立登記日（本株式移転効力発生日）	2023年4月3日
持株会社上場日	2023年4月3日

### (2) 株式移転の方式

ナレッジスイートを株式移転完全子会社、当社を株式移転完全親会社とする単独株式移転です。

### (3) 本株式移転に係る割当ての内容（株式移転比率）

会社名	B B D イニシアティブ株式会社 （完全親会社）	ナレッジスイート株式会社 （完全子会社）
株式移転比率	1	1

#### 株式移転比率

本株式移転が効力を生ずる時点の直前時における当社普通株式を保有する株主の皆様に対し、その保有する当社普通株式1株につき、持株会社の普通株式1株を割当交付いたします。

#### 単元株式数

持株会社は、単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株としています。

#### 株式移転比率の算定根拠

本株式移転は、当社の単独株式移転によって完全親会社1社を設立したものであり、持株会社の株式はすべて本株式移転の効力発生直前の当社の株主の皆様のみ割当てられることとなります。株主の皆様は不利益を与えないことを第一義として、本株式移転の効力発生直前の当社の株主構成と持株会社の設立直後の株主構成に変化がないことから、株主の皆様が保有する当社普通株式1株に対して持株会社の普通株式1株を割当てました。

#### 第三者算定機関による算定結果、算定方法及び算定根拠

上記の理由により、第三者算定機関による株式移転比率の算定は行っておりません。

#### 本株式移転により交付する新株式数

普通株式：5,196,221株

### (4) 株式移転に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当ありません。

### (5) 持株会社の新規上場に関する取扱い

株式移転完全子会社は、東京証券取引所への上場申請手続（東京証券取引所所有価証券上場規程第201条第2項）を行い、いわゆるテクニカル上場（同規程第208条）により2023年4月3日より東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。テクニカル上場とは、上場会社が非上場会社と合併することによって解散する場合や、株式交換、株式移転により非上場会社の完全子会社となる場合に、その非上場会社が発行する株券等（効力発生日等から6か月以内に上場申請するものに限る（同施行規則第216条第1項））について、同規程に定める流動性基準への適合状況を中心に確認し、速やかな上場を認める制度です。



3. 株式移転により新たに設立した当社の概要

(1) 商号	B B D イニシアティブ株式会社
(2) 所在地	東京都港区愛宕二丁目5番1号
(3) 代表者及び役員	代表取締役社長グループCEO 稲葉 雄一 取締役 柳沢 貴志 取締役グループCFO 佐藤 幸恵 社外取締役(監査等委員) 伊香賀 照宏 社外取締役(監査等委員) 和田 信雄 社外取締役(監査等委員) 三浦 謙吾
(4) 事業内容	グループ会社の経営管理及びそれに付帯する業務
(5) 資本金	734,016千円
(6) 決算期	9月30日
(7) 親会社の所有者に帰属する持分(連結)	1,139,838千円(2023年6月30日時点)
(8) 資産合計(連結)	3,747,008千円(2023年6月30日時点)

4. 会計処理の概要

本株式移転は、「共通支配下の取引」に該当するため、損益への影響はありません。

共通支配下における企業結合とは、企業結合当事企業もしくは事業のすべてが、企業結合の前後で同一の企業により最終的に支配され、かつ、その支配が一時的でない場合の企業結合であります。当社グループは、すべての共通支配下における企業結合取引について、継続的に帳簿価額に基づき会計処理しております。

(連結子会社間の吸収合併)

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及び事業の内容

(i) 存続会社

企業の名称 ナレッジスイート株式会社

事業の内容 デジタルトランスフォーメーション事業

( ) 消滅会社

企業の名称 株式会社DXクラウド

事業の内容 ビジネスチャット事業

企業結合日

2023年6月1日

企業結合の法的形式

ナレッジスイートを存続会社、DXクラウドを消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

ブルーテック株式会社

結合を行った主な理由

売上拡大への貢献を可能にする統合型SFA/CRMクラウドサービス「Knowledge Suite(ナレッジスイート)」を中心に、中堅・中小企業のDXを推進するSaaSビジネスアプリケーションの開発・販売事業を展開しているナレッジスイートと、官公庁や金融、医療機関など高いセキュリティが求められる企業や中堅・中小企業を中心に、セキュア環境で運用可能なビジネスチャットSaaS「InCircle(インサークル)」を提供するDXクラウドを合併し、存続会社であるナレッジスイートを『ブルーテック株式会社』に商号変更いたしました。

両社の統合により、人的資本の有効活用による組織のスリム化を図るとともに、SaaS開発運用の技術力と先端技術によるプロダクト開発ノウハウを融合することで、更なるシナジー効果を創出し、多様化する顧客ニーズへの対応と現在開発を進めている次世代型『Knowledge Suite』のプロダクト開発スピード、及びSaaS販売体制の強化を図ることで、セールステック事業の業容拡大とより一層の市場シェア拡大を図る

ものです。

(2) 実施した会計処理の概要

共通支配下における企業結合とは、企業結合当事企業もしくは事業のすべてが、企業結合の前後で同一の企業により最終的に支配され、かつ、その支配が一時的でない場合の企業結合であります。当社グループは、すべての共通支配下における企業結合取引について、継続的に帳簿価額に基づき会計処理しております。

(会社分割による持株会社体制への移行)

2023年6月1日、当社は完全子会社であるナレッジスイートより関係会社の管理事業及び財務管理事業を分割型吸収分割により承継（以下「本吸収分割」という。）しました。

(1) 取引の概要

対象となった事業の名称及び事業の内容

関係会社管理事業及び財務管理事業の一部

企業結合日

2023年6月1日

企業結合の法的形式

当社と吸収分割承継会社、ナレッジスイートを吸収分割会社とする吸収分割

結合後企業の名称

B B D イニシアティブ株式会社

その他取引の概要に関する事項

当社グループが中長期的な視点でグループ経営を進化させ、企業としての価値の最大化を目指すためには、グループ経営戦略機能と事業推進機能を分離する持株会社体制が最適と判断しました。持株会社体制への移行のステップ1として2022年4月3日にナレッジスイートによる単独株式移転の方法により当社が設立されました。ステップ2としてナレッジスイートとDXクラウドの吸収合併を行い、本吸収分割は、持株会社体制移行の最終ステップとして、ナレッジスイートの子会社を当社の直接の子会社とするグループ再編を実施するものであります。関係会社管理事業及び財務管理事業を当社が承継することにより、ナレッジスイート（現ブルーテック株式会社）はセールステック事業を牽引する役割に専念することが可能となり、当社は各種事業を営むグループ会社の株式の保有を通じて、グループの中長期の方針策定とその実現に向け、グループ全体の最適化と企業グループとしての価値最大化を実現する資源の再配分と機能・制度設計を進め、グループの成長戦略を牽引します。

(2) 実施した会計処理の概要

共通支配下における企業結合とは、企業結合当事企業もしくは事業のすべてが、企業結合の前後で同一の企業により最終的に支配され、かつ、その支配が一時的でない場合の企業結合であります。当社グループは、すべての共通支配下における企業結合取引について、継続的に帳簿価額に基づき会計処理しております。

## 9. 資本及びその他の資本項目

## (1) 発行済株式数

発行済株式数の増減は、次のとおりです。

(単位：株)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
期首残高	5,162,300
期中増加 (注)	146,400
期中減少 (注)	32,479
四半期末残高	5,276,221

(注) 発行済株式数の増加は、ストック・オプションとしての新株予約権の行使及び譲渡制限付株式報酬制度によるものです。減少は、自己株式の消却によるものです。

## (2) 資本金

資本金の増減は、次のとおりです。

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
期首残高	700,696
期中増加 (注)	43,810
期中減少 (注)	10,490
四半期末残高	734,016

(注) 資本金の増加は、譲渡制限付株式報酬制度によるものです。減少は、株式移転によるものです。

## (3) 資本剰余金

資本剰余金の増減は、次のとおりです。

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
期首残高	260,806
期中増加 (注)	20,980
期中減少 (注)	23,664
四半期末残高	258,122

(注) 資本剰余金の増加は、ストック・オプションとしての新株予約権の行使及び株式移転によるものです。減少は、譲渡制限付株式報酬制度によるものです。

## (4) 自己株式

自己株式の増減は、次のとおりです。

(単位：株)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
期首残高	143
期中増加	32,536
期中減少	32,479
四半期末残高	200

## 10. 1 株当たり四半期利益

## (1) 基本的 1 株当たり四半期利益の算定上の基礎

基本的 1 株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2023年 6 月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	82,819
基本的加重平均普通株式数(株)	5,199,060
基本的 1 株当たり四半期利益(円)	15.93

	当第 3 四半期連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	5,816
基本的加重平均普通株式数(株)	5,252,416
基本的 1 株当たり四半期利益(円)	1.11

## (2) 希薄化後 1 株当たり四半期利益の算定上の基礎

希薄化後 1 株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2023年 6 月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	82,819
調整額	-
希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(千円)	82,819
基本的加重平均普通株式数(株)	5,199,060
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響(株)	23,244
希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算に使用する 加重平均普通株式数(株)	5,222,304
希薄化後 1 株当たり四半期利益(円)	15.86

	当第 3 四半期連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	5,816
調整額	-
希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(千円)	5,816
基本的加重平均普通株式数(株)	5,252,416
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響(株)	-
希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算に使用する 加重平均普通株式数(株)	5,252,416
希薄化後 1 株当たり四半期利益(円)	1.11

11. 配当金

配当金の支払額は、次のとおりです。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

該当事項はありません。

12. 金融商品

(1) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを次のように分類しております。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値  
 経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類は、次のとおりです。

当第3四半期連結会計期間(2023年6月30日)

	(単位：千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	-	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	-	-	28,190	28,190
合計	-	-	28,190	28,190

レベル3に分類された金融商品の増減は、次のとおりです。

	(単位：千円)	
	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	
期首残高	24,350	
取得	-	
売却	-	
公正価値の変動	3,840	
四半期末残高	28,190	

(2) 金融商品の公正価値

金融商品の公正価値の算定方法は、次のとおりです。

( ) 現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、その他の金融資産(流動)  
 これらは短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似しております。

( ) その他の金融資産、その他の金融負債

活発な金融市場において取引されている金融商品の公正価値は、市場価格に基づいており、レベル1に分類しております。なお、非上場株式は、適切な評価技法を使用して測定しており、レベル3に分類しております。

当第3四半期連結累計期間末において、レベル3に分類された資産の評価技法並びに重要な観察可能でないインプットは以下のとおりです。なお、当該評価技法で評価される投資の公正価値は、割引率の上昇(低下)により減少(増加)し、成長率の上昇(低下)により増加(減少)します。

評価技法	インプット	当第3四半期 連結累計期間 (2023年6月30日)
割引キャッシュ・フロー法	割引率	11.0%
	成長率	0%

( ) 営業債務及びその他の債務、短期借入金

これらは短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似することから、当該帳簿価額によっておりません。

( ) 長期借入金

長期借入金のうち変動金利のものについては、適用される金利が市場での利率変動を即座に反映するため、また信用リスクに関しては金利に関する取引条件に変更がなく、公正価値は帳簿価額に近似しております。長期借入金のうち固定金利のものについては、借入利率と元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率に重要な相違がないため、公正価値は帳簿価額に近似しております。

13. 後発事象

該当事項はありません。

14. 要約四半期連結財務諸表の承認日

本要約四半期連結財務諸表は、2023年8月14日に取締役会によって承認されております。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

**第二部 【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月14日

B B D イニシアティブ株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 剛

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 野 潤

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているB B D イニシアティブ株式会社の2022年10月1日から2023年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年10月1日から2023年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、B B D イニシアティブ株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約

四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記のレビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。